

公益財団法人 大阪府保健医療財団

1. 法人の概要

【令和5年7月1日現在】 【役員名簿(※)】

代表者名	理事長 伊藤 壽記	設立年月日	昭和40年7月26日
電話番号	06(6964)0666	法人所管課	健康医療部健康推進室健康づくり課
所在地	大阪市城東区森之宮1-6-107	HPアドレス	http://www.osaka-mf.jp
設立目的	府民の健康の保持及び増進を図るため、がん・循環器病の予防、その他公衆衛生及び医療に関する各種事業を行うことを目的とする。 (平成22年4月、財団法人大阪がん予防検診センターと統合。同法人の事業、職員等を継承)		
一般財団法人または公益財団法人移行年月日	平成25年4月1日		
主な出捐団体 (出捐割合)	大阪府	18,000 千円	48.6%
	(一社)大阪府医師会	15,000 千円	40.6%
	大阪市	2,000 千円	5.4%
	(一社)大阪府歯科医師会	1,000 千円	2.7%
	(一社)大阪府薬剤師会	1,000 千円	2.7%
出捐総額	37,000 千円		
備考 (基本財産)	37,000 千円		

役職名	氏名	現職名	現任期終了	備考
理事長	伊藤 壽記	大阪がん循環器病予防センター所長	R7.6	
理事	伊藤 憲一郎	(一社)大阪府薬剤師会副会長	R7.6	
理事	北村 良夫	(一社)大阪府医師会理事	R7.6	
理事	津田 高司	(一社)大阪府歯科医師会副会長	R7.6	
理事	寺澤 昭二	大阪市健康局健康推進部長	R7.6	
理事	中尾 和民	(一社)大阪府病院協会理事	R7.6	
理事	長井 詳昭	(公財)大阪対がん協会専務理事	R7.6	
理事	森脇 俊	大阪府医療監	R7.6	
監事	蒲生 武志	公認会計士	R7.6	
監事	南部 英幸	(元大阪府会計管理者)	R7.6	

※役員名簿については7月3日現在

2. 役職員の状況

(単位:人) 【各年度7月1日時点】

		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		府派遣	府OB	府派遣	府OB	府派遣	府OB
役員	常勤役員	0	0	0	0	0	0
	非常勤役員	11	1	2	10	1	2
職員	管理職						
	プロパー職員	3	0	2	0	2	0
	その他	3	1	2	2	1	0
	一般職						
	プロパー職員	43	1	43	1	39	1
	その他	24	0	3	23	0	3
	常勤職員計	73	2	5	70	2	4
	常勤以外の職員	36	0	38	1	32	0

プロパー職員(45 人)の給与に関する状況(令和4年度)

年間給与手当支給額平均	7,226 千円	平均年齢	49.9 歳
-------------	----------	------	--------

役員の定数・任期・選任方法

定数	理事	7名以上12名以内
	監事	2名以内
任期	理事	2年
	監事	4年

選任方法

〔 理事及び監事は、評議員会の決議により、選任する 〕

3. 主要事業の概要

【事業規模(事業費)】

(単位:千円)

事業名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 予算	備考
① がん予防検診事業	843,873	777,451	858,540	994,183	検診車及び施設におけるがん検診
全事業合計に占める割合	85.6%	83.7%	84.2%	95.8%	
② 循環器病予防事業	104,574	112,485	124,288	0	科学的根拠に基づいた実践的な健康づくりの推進及び府民の健康保持増進(循環器病予防事業は、令和5年4月1日に、地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所に移管)
全事業合計に占める割合	10.6%	12.1%	12.2%	0.0%	
③ ①～②以外の事業	37,196	38,510	37,159	43,425	
全事業合計に占める割合	3.8%	4.1%	3.6%	4.2%	
全事業合計	985,643	928,446	1,019,987	1,037,608	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

【事業計画及び事業実績】

事業内容	事項	事業量		備考
		令和4年度実績	令和5年度計画	
1 がん予防検診事業	(1)がん予防啓発事業 ①がん予防キャンペーンの実施 ②府民、医療関係者等を対象とした講演会 (2)組織型検診推進事業 ①がん検診の精度管理基礎調査 ②市町村が実施するがん検診の実態調査・実地支援事業 ③組織型検診推進のための市町村支援事業 (3)がん検診事業 ①胃がん検診 ②子宮がん検診 ③乳がん検診	年1回開催 年7回開催 「大阪府におけるがん検診」の作成 研修会年1回開催 電話相談 143件 個別支援 31市町村 32,629件 18,024件 24,015件	年1回 年数回 「大阪府におけるがん検診」の作成 助言・提言の実施 研修会の開催 個別支援の実施 28,181件 17,915件 23,782件	

事業内容	事項	事業量		備考
		令和4年度実績	令和5年度計画	
2 循環器病予防事業	④肺がん検診 ⑤大腸がん検診 ⑥総合健診(循環器健診+がん検診等)	24,135件 32,466件 16,266件	23,683件 31,270件 16,050件	
	(4)循環器病健診事業	—	総合検診 通年 保健指導 通年	
	(5)調査・研究事業	学会発表・学術講演:7件 著書・研究論文発表:2件 厚生労働省等の研究による 研究班への参画:1件	学会発表・学術講演 著書・研究論文発表 厚生労働省等の研究による 研究班への参画	
	(6)研究助成事業	助成先 2件	助成先 3件以内	
	(1)循環器病予防啓発事業 ①健康情報の提供 ②保健医療関係者等への専門研修	通年 年5回開催	— —	2 循環器病予防事業 令和5年3月31日付けで 事業廃止
	(2)循環器病健診事業	総合検診 通年 保健指導 通年	— —	(2)循環器病検診事業 令和5年度からがん予防 検診事業として引き続き 実施(「1. がん予防検診 事業」の(4)循環器病検 診事業へ記載)
	(3)循環器病疾患予防研究事業 ①地域の健康課題の明確化 ②行動変容プログラムの策定・実践 指導 ③循環器疾患と危険因子のモニタ リング、保健指導ツールの開発 ④大阪府民の健康づくりに資する 提言	通年 通年 通年 通年	— — — —	
	(4)調査・研究事業	学会発表・学術講演:7件 著書・研究論文発表:16件 厚生労働省等の研究による 研究班への参画:10件	— — —	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 予算	補助金、委託料等の内容
補 助 金	0	0	30	0	
大阪府医療機関等物価高騰対策一時支援金	0	0	30	0	医療機関等物価高騰対策支援
委 託 料	176,567	173,768	207,271	65,234	
(内訳)					
原子爆弾被爆者健康診断委託契約 (随契)	616	510	540	540	原子爆弾被爆者の健康診断(単価契約)
組織型検診事業委託業務 (随契)	57,933	57,354	57,354	57,354	市町村がん検診の実態調査・実地支援事業等
がん検診受診率向上事業委託 (随契)	12,314	12,314	12,314	0	市町村と連携したモデル事業
がん検診受診促進事業委託 (随契)	0	0	0	2,830	市町村と連携した大腸がん検診キット事業
循環器疾患予防研究業務委託 (随契)	102,749	100,784	135,140	0	循環器疾患予防研究業務委託
大阪府民の健康・栄養状況作成業務委託 (随契)	389	389	0	0	府民健康栄養調査の集計及び解析業務
肝炎ウイルス検査事業委託 (随契)	0	8	0	0	B型肝炎、C型肝炎検査事業
胃検診(2次検診・管理検診)委託 (随契)	1,873	1,761	1,504	3,603	胃精密・胃管理検診の実施及び結果送付に関する業務
その他 (随契)	693	648	419	907	女性検診委託
貸 付 金	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
合 計	176,567	173,768	207,301	65,234	

府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計	1,110,502	1,036,451	1,005,699	△ 30,752	(現金預金)
	流動資産	202,667	198,603	250,137	51,534	現金預金の増加については、がん予防検診事業の収益の増(63,968千円)及び循環器病予防事業の収益の増(6,359千円)が主な要因である。
	現金預金	47,819	59,928	109,361	49,433	
	未収金	150,455	136,160	136,354	194	
	その他流動資産	4,394	2,515	4,422	1,907	
	固定資産	907,834	837,848	755,562	△ 82,286	(その他固定資産)
	基本財産	37,000	37,000	37,000	0	その他固定資産の減少については、前検診システム基本設計等の除却(328,354千円)により、什器備品減価償却累計額が減少(293,071千円)し、什器備品資産が減少したことが主な要因である。
	特定資産	494,505	494,680	494,717	37	
	その他固定資産	376,330	306,168	223,845	△ 82,323	
	負債合計	654,589	631,232	628,180	△ 3,052	
	流動負債	163,634	159,135	204,285	45,150	
	短期借入金	0	0	0	0	
	未払金	104,001	99,445	126,093	26,648	
	その他流動負債	59,633	59,691	78,191	18,500	(その他固定負債)
固定負債	490,955	472,097	423,895	△ 48,202	その他固定負債の減少については、長期リース負債の減(33,226千円)及び長期未払金の減(23,148千円)によるものである。	
長期借入金	0	0	0	0		
各種引当金	240,090	277,605	285,777	8,172		
その他固定負債	250,865	194,491	138,118	△ 56,373		
正味財産合計	455,913	405,219	377,519	△ 27,700		
指定正味財産	281,442	280,191	274,758	△ 5,433		
一般正味財産	174,471	125,028	102,761	△ 22,267		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減	分析・評価	
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)						
	経常収益		985,392	971,619	1,056,787	85,168	(事業収益) 事業収益の増加については、大規模団体検診を受託したことや新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着いたことによるがん予防検診事業の収益の増(63,968千円)が主な要因である。
		基本財産運用益	320	69	69	0	
		特定資産運用益	2,803	2,802	2,804	2	
		受取会費	0	0	0	0	
		事業収益	949,471	956,432	1,038,885	82,453	
		受取補助金等	3,500	5,250	5,000	△ 250	
		受取負担金	314	314	314	0	(事業費)
		受取寄付金	0	217	435	218	事業費の増加については、大規模団体検診を受託したこと等による受診者増に伴う検査委託料の増(12,917千円)、令和3年度は12月期末勤勉手当を50%カットしたが令和4年度は規程どおり支給したことによる期末勤勉手当の増(9,124千円)、循環器病予防事業の地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所への移管による転籍職員の退職金の増(8,764千円)及び電気・ガス料金の値上げによる光熱水費の増(6,239千円)が主な要因である。
		その他の収入(受取利息収入等)	28,984	6,536	9,281	2,745	
	経常費用		994,556	1,021,225	1,079,054	57,829	
		事業費	957,046	982,401	1,041,581	59,180	
		管理費	37,510	38,824	37,473	△ 1,351	
	当期経常増減額		△ 9,165	△ 49,606	△ 22,267	27,339	
	経常外収益		0	163	0	△ 163	
	経常外費用		0	0	0	0	
当期経常外増減額		0	163	0	△ 163		
当期一般正味財産増減額		△ 9,165	△ 49,443	△ 22,267	27,176		
(指定正味財産増減の部)							
	受取補助金	25,000	0	0	0		
	受取寄付金	7	3,966	2	△ 3,964		
	一般正味財産への振替額	△ 2,500	△ 5,217	△ 5,435	△ 218		
当期指定正味財産増減額		22,507	△ 1,251	△ 5,433	△ 4,182		
正味財産期末残高		455,913	405,219	377,519	△ 27,700		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

仕組債の保有状況	保有総額<令和4年3月31日時点>	保有総額(A)<令和5年3月31日時点>	時価評価額(B)<令和5年3月31日時点>	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
		0	0	0

主な経常費用	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	2,880	2,808	2,592	△ 216	(職員人件費) 職員人件費の増加については、令和3年度は12月 期末勤勉手当を50%カットしたが令和4年度は規程 どおり支給したことが主な要因である。 (退職給付費用) 地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所への 転籍職員の退職金を支給したことによるものであ る。
職員人件費	635,567	664,035	677,889	13,854	
退職給付費用	51,148	38,331	50,109	11,778	
減価償却費	52,817	84,278	83,982	△ 296	

主要経営指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減	分析・評価
公益目的事業比率	公益事業費用／経常費用	95.8%	96.2%	96.5%	0.3%pt	
人件費比率	人件費／経常費用	69.3%	69.1%	67.7%	-1.4%pt	
自己収入比率	自己収入／経常収益	84.2%	84.0%	84.2%	0.2%pt	
流動比率	流動資産／流動負債	123.9%	124.8%	122.4%	-2.4%pt	
借入金比率	借入金残高／負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%pt	

貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	(109,361,328)	(59,927,712)	(49,433,616)
現金	3,889,463	2,599,315	1,290,148
小口現金	450,000	450,000	0
普通預金	105,021,865	56,878,397	48,143,468
未収金	136,353,902	136,160,434	193,468
立替金	17,962	12,601	5,361
棚卸資産	4,403,710	2,502,412	1,901,298
流動資産合計	250,136,902	198,603,159	51,533,743
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金	(37,000,000)	(37,000,000)	(0)
普通預金	5,821	7,494	△ 1,673
有価証券	36,994,179	36,992,506	1,673
基本財産合計	37,000,000	37,000,000	0
(2) 特定資産			
がん予防対策基金積立資産	(222,711,845)	(222,674,763)	(37,082)
普通預金	160,750,673	500,773	160,249,900
定期預金	2,220,000	0	0
有価証券	59,741,172	219,953,990	△ 160,212,818
施設拡充等準備基金	(69,005,000)	(69,005,000)	(0)
普通預金	55,005,000	55,005,000	0
定期預金	14,000,000	14,000,000	0
有価証券	0	0	0
退職給付引当資産	(203,000,000)	(203,000,000)	(0)
普通預金	153,000,000	53,000,000	100,000,000
定期預金	10,000,000	10,000,000	0
有価証券	40,000,000	140,000,000	△ 100,000,000
特定資産合計	494,716,845	494,679,763	37,082
(3) その他固定資産			
有形固定資産	(222,639,694)	(304,962,524)	(△82,322,830)
建物付属設備	19,405,160	19,405,160	0
建物付属設備減価償却累計額	△ 17,209,496	△ 16,840,954	△ 368,542
車両運搬具	462,000,000	462,000,000	0
車両運搬具減価償却累計額	△ 420,484,993	△ 404,364,993	△ 16,120,000
什器備品	517,169,269	845,523,139	△ 328,353,870
什器備品減価償却累計額	△ 431,855,946	△ 724,927,048	293,071,102
リース資産	285,428,640	285,428,640	0
リース資産減価償却累計額	△ 191,812,940	△ 161,261,420	△ 30,551,520
無形固定資産	(1,205,652)	(1,205,652)	(0)
電話加入権	1,205,652	1,205,652	0
その他固定資産合計	223,845,346	306,168,176	△ 82,322,830
固定資産合計	755,562,191	837,847,939	△ 82,285,748
資産合計	1,005,699,093	1,036,451,098	△ 30,752,005
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	(204,284,651)	(159,135,300)	(45,149,351)
未払金	126,093,244	99,444,722	26,648,522
預り金	23,420,059	4,557,659	18,862,400
リース負債	33,225,552	33,225,552	0
賞与引当金	21,545,796	21,907,367	△ 361,571
2. 固定負債			
退職給付引当金	(423,894,995)	(472,096,912)	(△48,201,917)
長期リース負債	285,777,444	277,605,442	8,172,002
長期未払金	68,672,438	101,897,990	△ 33,225,552
長期未払金	69,445,113	92,593,480	△ 23,148,367
負債合計	628,179,646	631,232,212	△ 3,052,566
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
受取補助金	[274,758,441]	[280,190,941]	[△5,432,500]
寄付金	(12,500,000)	(17,500,000)	(△5,000,000)
基本金	(262,258,441)	(262,690,941)	(△432,500)
がん予防対策基金	37,000,000	37,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	225,258,441	225,690,941	△ 432,500
(うち特定資産への充当額)	(37,000,000)	(37,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(222,086,590)	(222,084,590)	(2,000)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	[102,761,006]	[125,027,945]	[△22,266,939]
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(69,630,255)	(69,595,173)	(35,082)
正味財産合計	377,519,447	405,218,886	△ 27,699,439
負債及び正味財産合計	1,005,699,093	1,036,451,098	△ 30,752,005

正味財産増減計算書

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	[68,893]	[68,893]	0
基本財産受取利息	68,893	68,893	0
② 特定資産運用益	[2,803,805]	[2,801,838]	1,967
特定資産受取利息	2,803,805	2,801,838	1,967
③ 事業収益	[871,448,904]	[801,121,785]	70,327,119
がん予防検診事業収益	840,219,760	776,251,592	63,968,168
循環器病予防事業収益	31,229,144	24,870,193	6,358,951
④ 受託事業収益	[167,435,978]	[155,310,005]	12,125,973
大阪府受託収益	(162,272,340)	(149,792,730)	12,479,610
がん予防検診事業受託収益	61,085,456	61,085,456	0
循環器病予防事業受託収益	101,186,884	88,707,274	12,479,610
受託事業管理収益	(5,163,638)	(5,163,638)	0
その他受託収益	(0)	(353,637)	(△ 353,637)
⑤ 受取補助金	[5,000,000]	[5,250,000]	[△ 250,000]
受取補助金	5,000,000	5,250,000	△ 250,000
⑥ 受取負担金	[313,500]	[313,500]	0
がん予防検診事業収益	305,349	305,349	0
循環器病予防事業収益	8,151	8,151	0
⑦ 雑収益	[9,281,477]	[6,535,700]	2,745,777
受取利息	773	699	74
その他雑収益	9,280,704	6,535,001	2,745,703
⑧ 受取寄付金	[434,500]	[217,249]	[217,251]
受取寄付金	434,500	217,249	217,251
経常収益計	1,056,787,057	971,618,970	85,168,087
(2) 経常費用			
① 事業費	[1,041,580,694]	[982,400,616]	59,180,078
がん予防検診事業費用	917,814,336	870,768,021	47,046,315
循環器病予防事業費用	123,766,358	111,632,595	12,133,763
② 管理費	[37,473,277]	[38,824,218]	[△ 1,350,941]
経常費用計	1,079,053,971	1,021,224,834	57,829,137
当期経常増減額	△ 22,266,914	△ 49,605,864	27,338,950
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 固定資産売却益	0	163,091	△ 163,091
経常外収益計	0	163,091	△ 163,091
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	25	4	21
② 固定資産売却損	0	0	0
経常外費用計	25	4	21
当期経常外増減額	△ 25	163,087	△ 163,112
当期一般正味財産増減額	△ 22,266,939	△ 49,442,777	27,175,838
一般正味財産期首残高	125,027,945	174,470,722	△ 49,442,777
一般正味財産期末残高	102,761,006	125,027,945	△ 22,266,939
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金	0	0	0
受取寄付金	2,000	3,965,850	△ 3,963,850
一般正味財産への振替額	△ 5,434,500	△ 5,217,249	△ 217,251
当期指定正味財産増減額	△ 5,432,500	△ 1,251,399	△ 4,181,101
指定正味財産期首残高	280,190,941	281,442,340	△ 1,251,399
指定正味財産期末残高	274,758,441	280,190,941	△ 5,432,500
III 正味財産期末残高	377,519,447	405,218,886	△ 27,699,439

6. R4年度 経営目標の達成状況

I. 最重点目標(成果測定指標)									
戦略目標	成果測定指標	単位	R3実績値	R4目標値	R4実績値 (※1)	ウエイト	得点 (※2)	小計 (※3)	
② 受診者から評価の高い検診実施により、事業の安定化を図る。	総合健診の受診者数	人	12,868	14,220	15,425	35	35	35/35	【100%】
II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)									
① 市町村等の要望に応え検診車の効果的な稼働と精度の高い検診を実施する。	検診車によるセット検診(乳がん・子宮がん)の実施回数	回	96	96	97	10	10	40/40	【100%】
	市町村の個別検診の受託件数	市町村	17	17	17	10	10		
	大腸がん(職域)検診の精検受診率(精検受診者数/要精検者数)	%	75.0	75.0	75.0	10	10		
② 受診者から評価の高い検診実施により、事業の安定化を図る。	休日検診の受診者数	人	951	999	1,283	10	10		
III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)									
② 受診者から評価の高い検診実施により、事業の安定化を図る。	総合健診の収益額	百万円	308	323	352	10	10	23/25	【92%】
	施設におけるがん検診の収益額	百万円	106	122	117	5	3		
	がん予防検診事業会計 当期正味財産増減額	百万円	△ 51	△ 33	△ 31	10	10		

※1 網掛けは目標達成項目。
 ※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。
 ※3 小計の【 】は得点率。

7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)
<p>○令和4年度をスタートとする第3期中期経営計画を策定し目標達成に向けて経営改善に取り組んできた。</p> <p>○令和4年度は、大規模団体検診を受託できたことや新型コロナウイルス感染症が落ち着いてきたことから、最重点目標である総合健診の受診者数が目標値である14,220人を上回る15,425人となったことなどにより、がん予防検診事業会計の当期正味財産増減額は目標値である△33百万円から2百万円改善し△31百万円となり目標達成となった。しかし、施設におけるがん検診収益額については、令和3年度106百万円より増加し117百万円となったが目標値である122百万円より下回ったため目標達成とはならなかった。</p> <p>○事業効果については、検診車によるセット検診の実施回数、市町村の個別検診の受託件数、大腸がん検診の精検受診率、休日検診の受診者数のすべての項目で目標達成することができた。</p> <p>○CS調査については、令和4年度は車検診の受診者を対象に実施した結果、検診スタッフの言動・態度、診察・健(検)診については、「満足」、「ほぼ満足」を併せると97%を占めており、毎回高い評価となっている。また、93%の受診者が次回も当センターを受診したいとの回答を得ており、顧客満足度は高い評価を得ている。</p>	<p>98</p>

8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言	点数(合計)	役員業績評価
<p>○最重点目標について 大規模団体検診を受託したことや新型コロナウイルス感染症が落ち着いてきたこと等により、最重点目標である総合健診の受診者数が目標値を上回ることができた。</p> <p>○CS、事業効果について 検診車によるセット検診の実施回数、市町村の個別検診の受託件数、大腸がん検診の精検受診率、休日検診の受診者数のすべての項目において目標を達成することができた。 車検診の受診者を対象にしたCS調査では、検診スタッフの言動・態度、診察・健(検)診について「満足」、「ほぼ満足」を併せると97%を占め、毎回高い評価となっており、93%の受診者が次回も受診したいと回答し、顧客満足度は高い評価を得ている。</p> <p>○財務、効率性について 施設におけるがん検診の収益額については、昨年よりも増加したものの、目標達成とはならなかったが、がん予防検診事業会計の当期正味財産増減額については目標を達成することができた。</p>	<p>(評価) ・最重点目標である「総合健診の受診者数」や「がん予防検診事業会計 当期正味財産増減額」等については、大規模団体からの健診の受託などにより目標を達成したことは評価できる。 ・「施設におけるがん検診の収益額」については目標未達成となっており、受診勧奨や受付時の複数受診の働きかけなどの収益向上に向けた取組みが必要である。</p> <p>(指導・助言) ・法人のミッションである府民のがん検診受診率の向上を図るため、引き続き、総合健診及びがん検診の受診者数の拡大に努めること。 ・第3期中期経営計画に基づき、令和7年度でのがん予防検診事業の安定的な収支均衡を目指し、法人経営の自立化を進めること。</p>	<p>98</p>	<p>A</p>

9. 「令和5年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(令和5年2月)

<p>○抜本的見直し ・第3期中期経営計画期間中の令和7年度末に、がん予防検診事業の安定的な収支バランスの均衡を図り、法人経営の自立化を進める</p>

10. 経営目標設定の考え方

ミッション

○精度の高い検診を実施
府民のがん検診受診率の向上や検診精度向上の観点から、専門性を活かして検診内容を充実しつつ、府民のがんによる死亡率の減少を目指す。

○公益財団法人として自立化
中小企業に働きかけ、がん・特定健診を実施して受診率の向上と収益の向上につなげる。

■ 大阪府の施策

- 健康づくりの推進

基本方針

1 精度の高い検診の実施

- 利便性の高いがん検診を提供することにより受診者増を図る。
- モデル検診機関として精密検査未受診者に対し個別通知による受診勧奨等を図る。
- 検診機関が不足している市町村での集団検診の重点実施及び閑散期における検診の促進を図る。

2 自立化を目指した公益財団法人の経営

検診機関不足地域での効率的な車検診の実施と、がん検診と循環器健診を併せて行う総合健診を実施し、総合的で実践的な保健指導技法を開発することにより、受診者の拡大を図り、安定的な収益構造を作り上げる。

戦略目標と成果測定指標【中期経営計画上の目標値】

① 市町村等の要望に応え検診車の効果的な稼働と精度の高い検診を実施する。

- 検診車によるセット検診（乳がん・子宮がん）の実施回数
【97回(R4実績)→100回(R8)】
- 市町村の個別検診の受託件数
【17市町村(R4実績)→19市町村(R8)】
- 大腸がん（職域）検診の精検受診率
【75.0%(R4実績)→75.0%(R8)】

② 受診者から評価の高い検診実施により、事業の安定化を図る。

- 総合健診の受診者数
【15,425人(R4実績)→15,200人(R8)】
- 休日検診の受診者数
【1,283人(R4実績)→1,191人(R8)】
- 総合健診の収益額
【352百万円(R4実績)→361百万円(R8)】
- 施設におけるがん検診の収益額
【117百万円(R4実績)→131百万円(R8)】
- がん予防検診事業会計 当期正味財産増減額
【△31百万円(R4実績)→0百万円(R8)】

11. R5年度 目標設定表

I. 最重要目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R3実績値	R4実績値	R5目標値	ウエイト (R5)	中期経営計画 最終年度 目標値 (R8)	
② 受診者から評価の高い検診実施により、事業の安定化を図る。	総合健診の受診者数	人	12,868	15,425	15,200	35	15,200	
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)							戦略目標達成のための活動事項	
最重要とする理由、経営上の位置付け	<p>○当財団は、令和4年度をスタートとして第3期中期経営計画を策定し、最重要とした「総合健診」は公益目的事業であるがん予防検診事業の事業収益のうち約42%(令和4年度決算見込・収益の内最大)を占めており、第3期中期経営目標の達成に与える影響が大きい。</p> <p>○また、当財団の設立目的は、府民の死亡原因の上位を占めるがんと循環器の予防を目指した事業を推進することであるが、「総合健診」は、まさにこの目的に沿った事業であり、その推進は府民の健康の保持・増進に寄与するものである。</p>							
最重要目標達成のための組織の課題、改善点	<p>○受診者数の多い大規模団体が毎年入札を実施しているが、新型コロナウイルス感染症の影響でこれまで入札に参加していなかった検診機関が新たに参加しており、入札でいきなり低価格での札を入れたため、落札できないケースがあった。また、年々単価が低下している低価格での入札は経営に悪影響を及ぼすため、公益目的事業として健診の質(精度)を確保しつつ、一つの大規模団体に頼らない収益構造に転換していく。</p> <p>○収益確保のため、検診料金の改定を行うとともに、受診枠の拡大、受診受付人数の工夫及び土曜検診の充実などを図り、収益の確保へ向けて最大の努力を図る。</p> <p>○当財団では多くの団体の検診を受託し、団体の希望に応じた健診メニューを手作業処理しており、業務の効率化を図る必要がある。</p> <p>○施設構造が人間ドックのような検査項目の多い健診に対応しておらず、受診者が多くなると各所において待ち時間が発生するため、30分単位での受診者枠を設けきめ細やかな対応を行い、効率良く受診できるように改善した。</p>							<ul style="list-style-type: none"> ・検診料金の改定を行う。 ・大規模団体検診、特に大阪市職員検診の受託を目指す。 ・トップセールスをはじめ営業活動の強化による新たな団体の獲得を図る。 ・午後検診は週3日、1日5人の枠を確保し、胃・大腸・肺がんの受診枠と乳・子宮がんの受診枠の拡大と併せて、午後に検診を行うことで午前の総合健診の枠を確保し、効果的な総合健診の実施を図る。 ・大阪市民等をターゲットとした効果的な情報提供をホームページ上で実施するとともに、受診勧奨やWeb予約受付の検討など利便性の向上に取り組む。
活動方針	<p>○第3期中期経営計画において、 〔事業方針〕 大阪府のがん死亡率が高く全国で最低レベルにある中、大阪がん循環器病予防センター(以下「当センター」という。)は府民のがん検診受診率や精度管理の向上に寄与しがんの早期発見、早期治療につなげるため、これまでに培ってきた専門性を活かし、受診者ニーズに対応したサービスの充実を図るとともに、収支構造の改善に取り組む。 を掲げている。</p>							

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	R3実績値	R4実績値	R5目標値	ウエイト(R5)	中期経営計画最終年度目標値(R8)	戦略目標達成のための活動事項
① 市町村等の要望に応え検診車の効果的な稼働と精度の高い検診を実施する。	検診車によるセット検診(乳がん・子宮がん)の実施回数	回	96	97	97	10	100	・市町村が検診計画を作成する前に、実施可能であることのPRを行う。 ・午前中から子宮がん・乳がんのセット検診を実施することにより、受診者の増加を図る。
	市町村の個別検診の受託件数	市町村	17	17	18	10	19	・個別検診の意向のある市町村に対し、積極的な働きかけを行う。
	大腸がん(職域)検診の精検受診率(精検受診者数/要精検者数)	%	75.0	75.0	75.0	10	75.0	・当センター以外での受診状況を把握し、未受診者への受診勧奨を行うことにより、受診率を向上させる。
② 受診者から評価の高い検診実施により、事業の安定化を図る。	休日検診の受診者数	人	(951)	1,283	1,150	10	1,191	・土曜日の子宮がん・乳がん検診の実施、オプション検査の拡大について、市町村等へのPRを積極的に行う。 ・女性医師の確保に努める。

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

② 受診者から評価の高い検診実施により、事業の安定化を図る。	総合健診の収益額	百万円	308	352	355	10	361	・検診料金の改定や人間ドック健診等収益率の高い総合健診(特定保健指導受診勧奨等)の受診者増加を効果的な広報を実施することにより収益の安定につなげる。
	施設におけるがん検診の収益額	百万円	106	117	128	5	131	・大阪市の住民検診をターゲットに効果的な宣伝を行う。 ・検診料金の改定や胃・大腸・乳・子宮及び肺がん検診受診者の確保を図り収益の安定につなげる。
	がん予防検診事業会計 当期正味財産増減額	百万円	△ 51	△ 31	△ 43	10	0	・検診料金の改定や新たな視点での増収を図るため、受診枠の拡大や受診受付人数を工夫するとともに、土曜検診の充実などを図り、安全安心の確保とともに、収益の確保へ向けて最大の努力を図り、経営の改善につなげる。 ・収益確保のための取組みとして、総合健診受診者数の増、休日検診の実施、オプション検査の拡大、午後検診者数の拡大、車検診(セット検診)の効率的運営を図る。

※ ()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値